

ケネディ政権の国際政治戦略

—アメリカ国際政治戦略におけるリベラル・オプションの形成—

長岡大学教授 広田 秀樹

—目次—

はじめに

1 - 1961年 -

2 - 1962年 -

3 - 1963年 -

おわりに

註

参考資料

はじめに

1939～1945年の第2次世界大戦は、人類にとって6,000万人以上の死者を出す史上最悪の大惨事となった。ナチス・ドイツと大日本帝国を打倒した主力が、資本主義を基盤イデオロギーとするアメリカと、共産主義の世界的拡大を目指すマルクス＝レーニン主義を基盤イデオロギーとするソ連であったことから、「資本主義対共産主義」という「体制間闘争」と従来からの国際政治における「大国間パワーポリティクス」が融合した形の「冷戦」が、1940年代後半から40年以上継続する世界秩序の基調となった⁽¹⁾。

冷戦は米国・ソ連を対抗軸とする事実上の「第3次世界大戦」であった。冷戦では、核兵器というそれまで人類が保有したことがなかった圧倒的破壊力を有した兵器の登場があった。それはひとたび大規模かつ連鎖的に使用された場合、どちらかの体制の崩壊・消滅どころではなく、世界・人類全体の崩壊・破滅にもつながりかねない点まで最高度の攻撃力を有した兵器体系であった。

1950年代末には核兵器の高度化が進展していた。即ち、原爆にプラスして水爆の開発が進んだ。核弾頭運搬手段として、従来の戦略爆撃機にプラスして大陸間弾道ミサイル(ICBM)・中距離弾道ミサイル、潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)が開発されてきていた。

冷戦はジョン＝F＝ケネディ(John F. Kennedy)が大統領として超大国アメリカのリーダーシップを執ることになる時代に、キューバ危機を中心として最大の山場の一つをむかえることになった。本稿では、ケネディ政権時代の冷戦対応を中心にした米国の国際政治戦略の軌跡と価値を考察する。

1 - 1961年 -

1961年1月、ケネディ政権が発足した。国際政治戦略に関係する人事では、外交の要である国務長官には、ロック＝フェラー財団理事長のデーン＝ラスク(David Dean Rusk)が就任した。国防・軍事の責任者としての国防長官には、フォード自動車社長のロバート＝マクナマラ(Robert McNamara)が指名された。米軍全体の運用を大統領に助言する責任者である統合参謀本部議長は、マクスウェル＝テイラー(Maxwell Taylor)が1962年10月から担うことになった。

ケネディ政権では、ケネディの母校ハーバード大学の教授陣からの起用が目立った。マクジョージ＝バンディ (McGeorge Bundy) 教授が国家安全保障担当補佐官、アーサー＝シュレジンジャー (Arthur Schlesinger, Jr) 教授が大統領特別顧問、ジョン＝ケネス＝ガルブレイス (John Kenneth Galbraith) 教授が駐インド大使、エドウィン＝ライシャワー (Edwin O. Reischauer) 教授が駐日大使に就任した⁽²⁾。

その他、ハーバードと近接したマサチューセッツ工科大学 (MIT) からはウォルト＝ロストウ (Walt Rostow) 教授が国家安全保障担当次席補佐官・国務省政策企画本部長に就任した。

ルーズベルト政権・トルーマン政権・アイゼンハワー政権において対ソ外交・核戦略に携わってきた「対ソ戦略のエキスパート」であったポール＝ニツェ (Paul Nitze) は国防次官補に就任した。

ケネディは対ソ戦略を、アイゼンハワー政権時代の「大量報復戦略 (Massive Retaliation Strategy) : ニュールック戦略」から、さらに高度化した内容にすることを目指した。「大量報復戦略」は米軍の海外軍事行動の縮小・軍事費削減を目指すという趣旨もあって構築された戦略であったが、それでは全面核戦争を抑止する効果はあっても、局地戦・ゲリラ戦・奇襲攻撃等、多様な形態への対応としては不十分であり、核戦争に至らぬ戦争・侵略への抑止としてはいまだ危険であると考えられ始めていた⁽³⁾。

ケネディ政権下では、全面核戦争から小規模な地域破壊活動までのあらゆる領域での軍事対応を志向し、「多角的オプション戦略 (Multi-option Strategy)」が確立していった。それは以下の3つで構成された。第1に、ソ連等との全面核戦争・全面戦争への抑止と対応。第2に、有力な通常兵力を有する国との局地戦争等に直面した際の強力な通常兵力・海軍空軍による機動戦力・戦術核兵器使用も想定した対応。第3に、ゲリラ戦・ジャングル戦等の特殊戦への対応である。このようにケネディ政権は軍事的な戦略面での高度化を進めた。総じて、国防費自体が、アイゼンハワー政権よりケネディ政権においての方が、スケールは大きくなって行くのであった。

米国に近接したキューバでは、1958年末から革命が勃発し、1959年1月にはカストロによるキューバ革命政府が成立した。キューバ革命政権は、1960年以降、米国・英国の企業を中心とする民間企業の大規模な国有化を推進し、社会主義・共産主義経済体制への移行が明確になって行った。

キューバはソ連との関係を急速に深める中で、ソ連はキューバ防衛の姿勢を鮮明にし、キューバが米ソ冷戦秩序の中であって、ソ連側国家であることが明確になって行った。

1961年4月、ケネディはCIA・統合参謀本部の助言を受け入れ、キューバ侵攻作戦を断行した。ピッグス湾事件 (プラヤ・ヒロン侵攻事件) 勃発である。この「亡命キューバ人・反カストログループ利用を中心にしたキューバ侵攻作戦」自体は、1960年アイゼンハワー政権下で、主にリチャード＝ニクソン (Richard Nixon) 副大統領・アレン＝ダレス (Allen Dulles) CIA長官等が中心となって構想・立案されていたものであった。作戦を引き継いだケネディは、米軍の直接関与を許可しない条件で了承した。

1961年4月17日、ハバナの南約145キロにあるピッグス湾に、米国は約1,500人の亡命キューバ人からなる部隊を上陸させた。作戦の遂行過程で、米軍・CIAは空母からの戦闘機攻撃等の米軍介入をケネディに進言したが、最後までケネディは米軍の大規模投入を許可しなかった。カストロ率いるキューバ革命政権は米国の仕かけた対キューバ反革命作戦を見事に粉碎した。

1950年後半から1960年代初頭にかけて、アジア・アフリカ等の第三世界では共産主義勢力は拡大傾向にあり、ピッグス湾事件でのカストロ・キューバ革命政権の勝利は、ソ連を中心とする東側陣営に大きな弾みをつけた。

1961年6月ウィーンにおいて、ケネディはフルシチョフ (Nikita Sergeevich Khrushchev) との米ソ首脳会談に臨んだ。6月3日ウィーンの米国大使館で、44歳のケネディは67歳の共産主義の歴戦の

リーダー・フルシチョフと会見した。6月4日はソ連大使館で会談が行われた。2日間の会合で、フルシチョフはケネディを与しやすい相手と認識したのかもしれない⁽⁴⁾。フルシチョフ政権下のソ連は一挙に攻勢に出ることになる。

1961年8月13日ソ連・東ドイツはベルリンにおいて突如バリケードを築きはじめ、ベルリンを物理的に分断する行動に出た。ベルリンの壁構築であった。

1961年10月ケネディ政権は、西ベルリンと西ヨーロッパをソ連・東側勢力から防衛する姿勢を明確にした。10月21日、ケネディはロスウェル＝ギルパトリック (Roswell Gilpatric) 国防副長官に核兵器を含む米国軍事力の絶対的な対ソ優越性について発表させた。確かに、米国は1960年代初頭の時点で、ICBM アトラス (Atlas) の大量配備、新型核運搬手段としてのSLBM・ポラリス (Polaris) に象徴的なように戦略戦力レベルでは絶対的な対ソ優位を確立していた。

しかし、「冷戦の主戦場としてのヨーロッパ大陸」だけに限定すれば、ソ連は通常戦力で圧倒的な対米・西欧優位を確立していた。よって、万が一ソ連が圧倒的な通常戦力でベルリン・西ヨーロッパを電撃侵攻した場合、米国は核兵器使用によってしか逆転する方途をもっていなかった。

10月23日、ソ連はケネディ政権の対ソ姿勢に反発し、30メガトン(3万キロ)の核爆弾実験を断行した。

2 - 1962年 -

1962年時点でアメリカは対ソ核戦力において、明確な優位を確立していた。即ち、ICBMは400基配備(ソ連はわずか15基)、潜水艦発射型核弾頭搭載ミサイル(SLBM)のポラリス(Polaris:射程4,600km)の対ソ前進配備も確立していた。また、米国は中距離核ミサイルについて、イギリスにソーア(Thor:射程2,400km)を60基、ジュピター(Jupiter:射程2,400km)をイタリアに30基、そして、ソ連の隣国トルコに15基配備し、ソ連への短時間核攻撃態勢も確立していた。さらに、西ヨーロッパ諸国・アジア諸国・太平洋地域等における、多数の海外米軍基地からの戦略爆撃機・戦闘機による核攻撃態勢も確立していた。米国は対ソ核戦力においては、絶対的圧倒的な優位性を持ち、理論上、事実上、対ソでの「先制核攻撃能力」を有していた。

逆に言えば、ソ連はこの一点に非常な脅威感を抱いていた。ナポレン時代のフランス、ナチス時代のドイツから大規模な先制攻撃侵略を経験した歴史を持つ国家としては当然の脅威感であったとも言える。1960年代初頭のソ連にとって対米戦略的報復力はあったとはいえ、それは全く十分ではなく、万が一、米国が「第一撃」を断行しソ連の戦略攻撃兵器を叩いた場合、ソ連の残存する戦略的報復力は限りなくゼロに近い状態になるとすら予想された⁽⁵⁾。この一点を過剰に脅威に考え対米戦略関係を変える意図があって、さらに、同盟国キューバへの米国からの再びの侵攻を抑止しキューバを防衛する必要から、フルシチョフはキューバに「ソ連製中距離核ミサイル」設置の秘密作戦(アナディル作戦)を決断した。

1962年夏頃よりソ連はキューバに軍事顧問団を送り、射程約1,600kmのMRBM(Medium Range Ballistic Missile)・SS4(R12)24基、射程約3,300kmのIRBM(Intermediate Range Ballistic Missile)・SS5(R14)16基の配備を進めた。また、射程40km前後の戦場用戦術核ミサイル・FROG(Free Rocket Over Ground)、核弾頭搭載可能中距離爆撃機・IL28、核魚雷搭載潜水艦の配備も進めた。これらは明らかに、ソ連によるキューバからの「対米核即時攻撃」を可能にする措置であった。

1962年10月16日朝、「ソ連によるキューバへの中距離核兵器配備計画」がケネディに報告された。即刻、ホワイトハウス内のキャビネット・ルームにシニアスタッフが緊急招集された。ケネディは

EXCOM (The Executive Committee of National Security) と呼ばれた特別緊急対策チームを編成させ、キューバ危機への対応を検討させた。

国防総省・統合参謀本部・米軍上層部は一貫して、「可能な限り早期の空爆・侵攻」を主張した。テイラー統合参謀本部議長、カーティス＝ルメイ (Curtis LeMay) 空軍参謀長官、マクジョージ＝バンディ 国家安全保障担当補佐官、ジョン＝マッコーン (John McCone) CIA 長官、トルーマン政権の国務長官で対ソ戦の大御所・ディーン＝アチソン (Dean Acheson) 等、多くの主要関係者は「早期空爆・侵攻作戦」を主張した。ミサイルが本格的な実戦態勢に入る前の可能な限り早期の実行の必要性を主張した。「空爆・侵攻」派の主張の背景には、米国の対ソでの圧倒的な核戦力優位、キューバに中距離核を設置完成された場合のソ連側からの「第一撃」による残存報復力の激減、キューバに中距離核を設置された場合のソ連の対米戦略関係の優位性の発生などがあった。「空爆・侵攻」派は、ソ連に「対米即時核攻撃」・「先制攻撃能力」を与えてはならないと主張した。

しかし、ケネディは迅速な軍事行動には同意しなかった。軍事行動の発動カードはぎりぎりまで出さない方針を示した。キューバへの空爆・侵攻によってソ連は報復としてベルリン・西欧等を侵略するというシナリオも考えられ、もしそうなり戦線が拡大した場合、米国は西欧を防衛するために通常兵器で劣勢なため核使用を迫られる。米国が核使用に踏み切れれば、戦略核の圧倒的優位にある米国に対しても、ソ連は残存可能な核で報復し、大規模かつ連鎖的な核戦争勃発の可能性があった。これは、「キューバ空爆・侵攻→ソ連の欧州侵攻→米国の核使用→ソ連の核使用→大規模かつ連鎖的な核戦争」という最悪のケースである⁽⁶⁾。

「空爆・侵攻」派の多くは、「ソ連の西欧侵攻」は米国が対ソで圧倒する戦略核保有の段階ではありえないと考えていた。確かに、米国の圧倒する戦略戦力をソ連・モスクワが認識している場合、ソ連側は引かざるをえない。しかし、ケネディは緊迫した状態からの、お互いの出方の読み違いや指揮系統混乱等からの連鎖的な戦闘拡大等、想定外の偶発的事態による戦線拡大・核戦争勃発のケースを懸念していた。

10月20日、ケネディは最初からの軍事行動ではなく「海上封鎖 (blockade)」ないし「海上隔離 (quarantine)」作戦の採用を決断した。10月22日、ケネディはテレビ演説を行い、キューバ危機の経緯を国民と世界に発表した。10月23日、米州機構 (Organization of American States, OAS) がケネディ政権の対応を全面支持することを決議した。

10月24日、海上封鎖 (海上隔離) が開始された。10月25日、国連安全保障理事会で米国・国連大使アドレイ＝ステイーヴンソン (Adlai Stevenson) が、ソ連のゾーリン (Valerian Aleksandrovich Zorin) 大使に対してソ連のキューバへの核ミサイル設置疑惑を激しく追及した。フルシチョフはこの時点で、共産党中央委員会幹部会に対して、「米国がキューバに侵攻しないという条件でのキューバからの核ミサイル撤去」という考えを示した。

10月26日、フルシチョフはケネディに書簡で、「米国がキューバに侵攻しないという条件でのキューバからの核ミサイル撤去」という提案を伝えた。

10月27日、フルシチョフはケネディに、「トルコのみサイル撤去」も要求してきた。この日、緊迫した状況を悪化させる偶発的事件が勃発した。米軍偵察機 U2 がキューバ上空でソ連の地対空ミサイル (SAM) によって撃墜されたのであった。米軍上層部は一挙に態度を硬化させた。「米軍が事実上攻撃された以上当然反撃すべき」という雰囲気が固まった。さらに同日、米軍偵察機 U2 がソ連領内に深く侵入しそれに対してソ連軍機が発進するという事件も発生した。ソ連側にとって、米軍による先制攻撃の予兆と判断された可能性もあった。

10月27日夜、極度に緊迫した状況の中、ケネディは決断した。弟のロバート＝ケネディ (Robert Kennedy) 司法長官を、ソ連大使アナトリー＝ドブリニン (Anatoly Dobrynin) のもとに派遣した。ケネディは、「米国がキューバに侵攻しないという条件でのキューバからの核ミサイル撤去」と「水面下でのトルコからの米製ミサイル：ジュピターの撤去 (秘密取引)」での妥結の意向を、ロバートに伝えさせた。

10月28日、フルシチョフはキューバからのミサイル撤去を声明し、「米軍のキューバ空爆・侵攻」は回避された。

米国が得たものは、戦争の回避・人命の保護だった。ソ連が得たものは、戦争の回避・人命の保護にプラスして、社会主義同盟国キューバの保護、ソ連を狙うトルコにおける米製ミサイルの撤去によるソ連安全保障のレベルアップであった。

3 - 1963年 -

キューバ危機は米ソ関係、ケネディの思考自体に大きな影響を与えた。1963年6月、米ソ間の最高意思決定者の意思疎通を円滑にし、偶発的な核戦争などを回避するために、ホワイトハウス・クレムリンの間にホットラインが開設された。

1963年6月10日、ケネディはワシントンD.C.のアメリカン大学の卒業式で『平和の戦略』というスピーチを行った。米ソ間の平和共存・軍縮を訴えたものであった。

「私達が求める平和とは、米国が力で強制する平和ではない。〔中略〕1つの核兵器が第2次大戦で連合国の全空軍が投下した爆弾の10倍の威力をもつ時代では全面戦争は無意味である。〔中略〕ソ連や冷戦に対する自分達の態度を見つめ直すことから始めるべきである」と。このスピーチで、ケネディは「第2次大戦で約2千万人の人命を失ったソ連の苦難」にも言及しソ連のことを思いやった⁽⁷⁾。

ケネディは他国が実施しない限り米国は大気圏内での核実験を行わない方針であることと、核実験停止を目指してのソ連・英国と首脳会談開催の意向について表明した。同年7月15日、ケネディの意向を受け、米国・ソ連・英国が核実験停止・核軍縮を目標にした会議をモスクワで開始した。ケネディは米国側代表に、最も信頼するアヴェレル＝ハリマン (Averell Harriman) 国務次官を起用した。ハリマンはニューヨーク知事を経験し、第2次大戦中・戦後直後にかけて、駐ソ大使を経験していた⁽⁸⁾。ケネディはハリマンに交渉内容に関して一切、国防総省・統合参謀本部・米軍には内容を明かさないように厳命した。

1963年8月、米国・英国・ソ連によって「部分的核実験禁止条約 (PTBT: Partial Test Ban Treaty)・正式名称: 大気圏内外水中核実験禁止条約 (Treaty Banning Nuclear Weapon Test in the Atmosphere, in outer Space and under Water)」が完成しモスクワで調印された。効力発生の1963年10月までにその他108カ国も調印した。結果的に効力発生までに米英ソを含め111カ国が調印することになったのである。大気圏内・水中・宇宙空間での核実験の禁止に世界の多数の国家が同意したのであった。地下核実験は除外され地下核実験での回数・規模に制限がなかったとはいえ、世界史上初めての核管理条約の締結であった。部分的核実験禁止条約は反核平和への取り組みという点で画期的な条約となった。ケネディの国際政治上での歴史的偉業とも言える。

ケネディ政権が直面していた国際政治戦略課題の一つは、アジアにおける冷戦対応であった⁽⁹⁾。当時アジアでは、中国の毛沢東・周恩来、インドのネルー (Jawaharlar Nehru)、インドネシアのスカルノ (Sukarno) やアイディッド (Dipa Nusantara Aidit)、ベトナムのホーチミン (Ho Chi Minh)、カ

ンボジアのシアヌーク (Norodom Sihanouk) など、そうそうたる第三世界のリーダーたちの雄姿が輝きを増していた。彼らのリーダーシップには力強い勢いがあり、世界の多くの知識人・民衆が注目し支持していた。

1961年1月のケネディ政権発足当時、米国は約1,000名の軍事顧問を南ベトナムに送っていた。ケネディは当初は、南ベトナムへの戦力投入拡大を示し、実際1962年末には、米兵は約11,000名に拡大していた。

しかし、ケネディの国際政治上のメンターだったフランスのドゴール (Charles de Gaulle) は何度も、民族解放運動への介入はしないほうがよいと助言していたが、1963年後半頃にはケネディはベトナムからの撤退を考え、1963年10月初旬に「1963年末までに1,000名の兵力削減」を決定し、ケネディ政権のベトナム撤退方針を明確にした。

1963年11月22日、ケネディはテキサス州ダラスで暗殺された。46歳だった。ケネディ政権を引き継いだジョンソン政権は、ベトナム撤退の流れを停止しベトナムへの本格介入を開始する。

おわりに

ケネディ政権では、軍事費拡大や多角的オプション戦略の構築に象徴的なように、力を増して行く面があり力は増していった。しかし、ケネディは「力の行使」には抑制的だった。力は賢明に「行使」すべきときに行使しなければ、「ただもっているだけで、どうせ行使しない」というシグナルを世界に与えることになる。

しかし、「力の行使」ほど米国にとって、困難な国際政治戦略の課題はない。「力の行使」があれば、そこにはどんなに配慮しても、尊い人命の犠牲が発生する。また、指揮系統の混乱や、指揮官の判断ミスで、取り返しのつかない大規模な戦争が発生してしまうことも想定される。実際、米国はケネディ死後のジョンソン政権下で、そのことを経験することになり、米国の戦略的回復にニクソン政権は苦勞する。「力の行使の失敗」で泥沼を経験した米国は、カーター政権では抑制された国際政治戦略に転換するが、国際政治における「力の論理」の不変性をも実感する。「力の賢明な行使」という点では、1980年代のレーガン政権による「力による平和」戦略まで、待たなければならなかった⁽¹⁰⁾。

中長期的な視点でいえば、米国の国際政治戦略遂行上の強みとは、ハードライナー・オプションとリベラル・オプションの両方を有することである。

ハードライナー・オプションは、米軍の圧倒的な軍事力を後ろ盾に、世界の不安定化惹起勢力などに対して「にらみ」をきかせ、グローバルセキュリティに寄与する役割や、時として国際秩序を大胆に変革する役割がある。

しかし、ハードライナー・オプションによる対外強硬路線はそれが長く続くと、米国を国際社会から敬遠される存在にしたり、米国の過剰なリーダーシップへの反発勢力の拡大から、逆に国際社会を不安定にする場合もある。

そのときに、米国の世界への信頼を再構築したり、世界秩序を平和的協調的に安定化させるのが、リベラル・オプションの役割であるし、それを体現したリーダーの存在である。

実際、近年30年程の米国外交史を俯瞰するとき、米国の自由な言論 (自由主義) と民主主義は、「レーガン・ブッシュシニア→クリントン→ブッシュジュニア→オバマ」と、「ハードライナー・オプション・リーダー」と「リベラル・オプション・リーダー」の見事なスイッチを実現している。

第2次大戦後、米国に国際政治戦略上のリベラル・オプションの伝統をつくったところに、ケネディ

政権の歴史的価値があったのではないだろうか。

註

- (1) 「冷戦」に関しては、冷戦史の泰斗、ギャデイスの以下の著作が有意義である。John Lewis Gaddis, *We Now Know*, New York, Oxford University Press, 1997.
- (2) ケネディ政権の人事の分析については、土田宏『ケネディ』(中公新書、2007年)、132～136頁。
- (3) 米国の包括的核戦略の形成の推移については、Paul H.Nitze, *From Hiroshima to Glasnost* (New York: Grove Weidenfeld, 1989), pp.151-152, p.195, pp.200-201, p.244.
- (4) ケネディ・フルシチョフ会談での、両指導者の微妙な心理については、土田宏『ケネディ』(中公新書、2007年)、152～154頁。
- (5) ソ連側の対米軍事認識全般については、アンドレイ＝グロムイコ(読売新聞社外報部訳)『グロムイコ回想録』(読売新聞社、1989年)、214～229頁。
- (6) キューバ危機の米国側対応の緻密な変化は、EXCOMに参加したポール＝ニッツェの、Paul H.Nitze, *From Hiroshima to Glasnost* (New York: Grove Weidenfeld, 1989), pp.214-238.
- (7) John F. Kennedy, Commencement Address at American University in Washington, June 10, 1963, The American Presidency Project, <http://www.presidency.ucsb.edu/ws/?pid=9266> (2017年8月17日閲覧)
- (8) アヴェル＝ハリマンについては、アンドレイ＝グロムイコ(読売新聞社外報部訳)『グロムイコ回想録』(読売新聞社、1989年)、229～231頁。
- (9) 米国のアジアにおける冷戦対応については、管英輝『冷戦と「アメリカの世紀」』(岩波書店、2016年)が参考になる。
- (10) レーガン政権において確立する「力による平和」戦略などの米国の完成度の高い国際政治戦略については、Gil Troy, *The Reagan Revolution*, Oxford and New York, Oxford University Press, 2009., Steven F. Hayward, *The Age of Reagan*, New York, Three Rivers Press, 2009.

参考資料

Anatoly Dobrynin, *In Confidence*, Seattle and London, University of Washington Press, 1995.
Gil Troy, *The Reagan Revolution*, Oxford and New York, Oxford University Press, 2009.
John Lewis Gaddis, *We Now Know*, New York, Oxford University Press, 1997.
Paul H.Nitze, *From Hiroshima to Glasnost*, New York, Grove Weidenfeld, 1989.
Steven F. Hayward, *The Age of Reagan*, New York, Three Rivers Press, 2009.
Strobe Talbott, *The Master of The Game*, New York, Alfred A. Knopf, 1988.
アンドレイ＝グロムイコ(読売新聞社外報部訳)『グロムイコ回想録』読売新聞社、1989年。
土田宏『ケネディ』中公新書、2007年。